大学図書館の現状と課題

東京大学附属図書館　関川　雅彦

平成25年度大学図書館職員短期研修
平成25年11月5日

本日の内容

- 資料購入費
- 図書館運営費
- 図書館職員と業務
- 図書館資料
- 大学図書館を取り巻く環境の変化
- 大学図書館に関する国の施策
- 今後の方向性 - 学内組織との連携 -

資料購入費

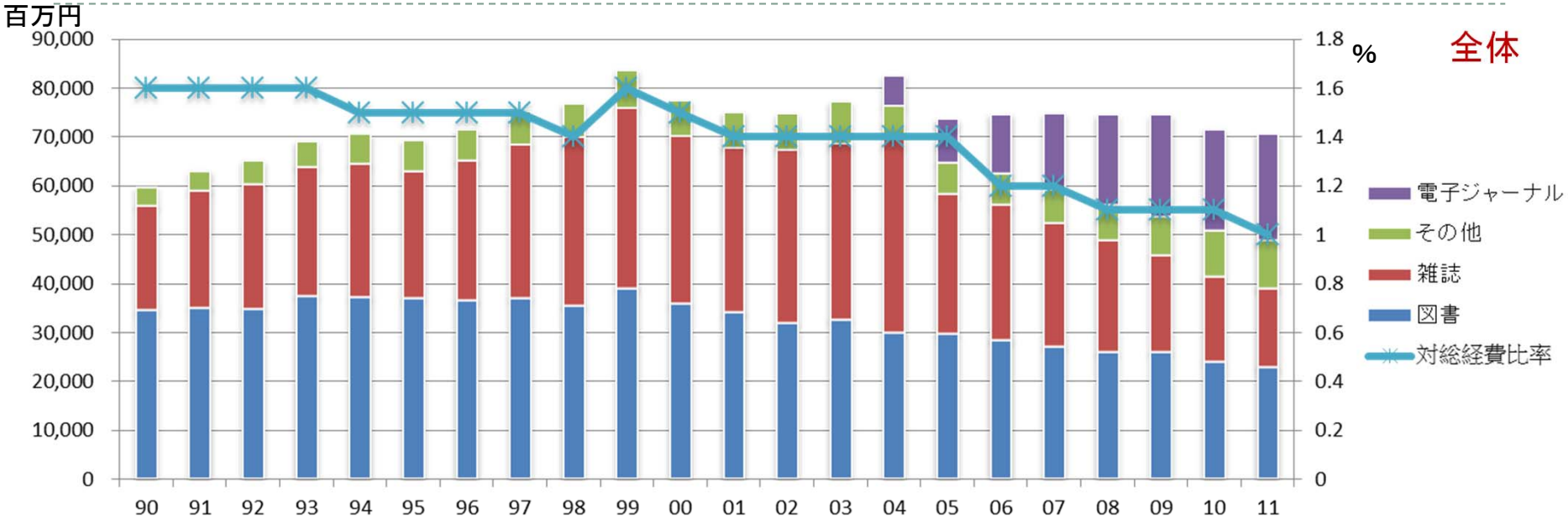
資料購入費

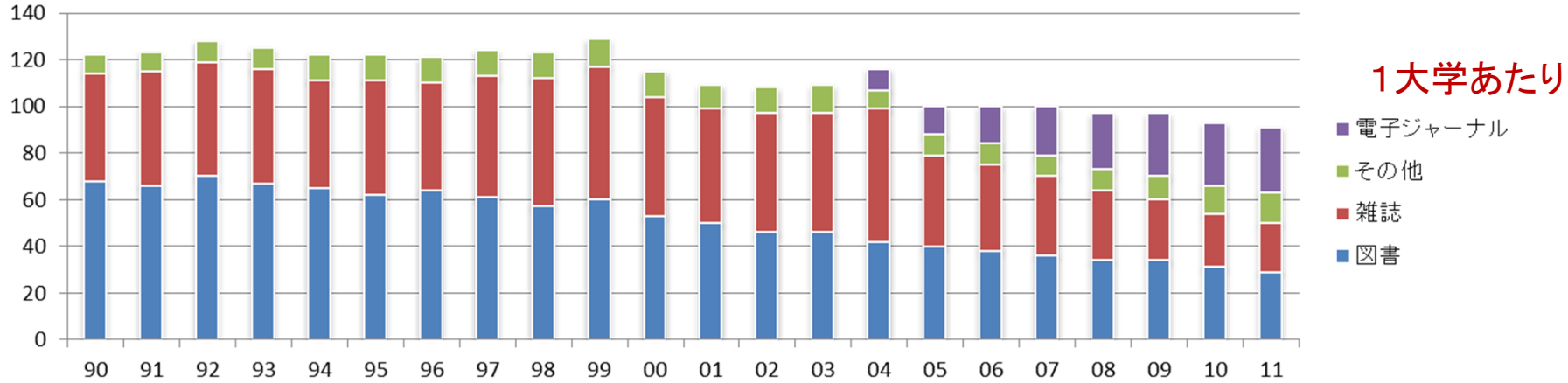
- 資料購入費は大学図書館全体でも1大学あたりでも減少し続けている
- 大学総経費に占める資料購入費は減少し続けている
- 電子ジャーナル等の購入費を確保するために図書の購入費が減少している

大学総経費

- 大学総経費は大学全体でも1大学あたりでも増加している
- 運営費交付金は減少し続けているが、科学研究費補助金のような外部資金は増加している。

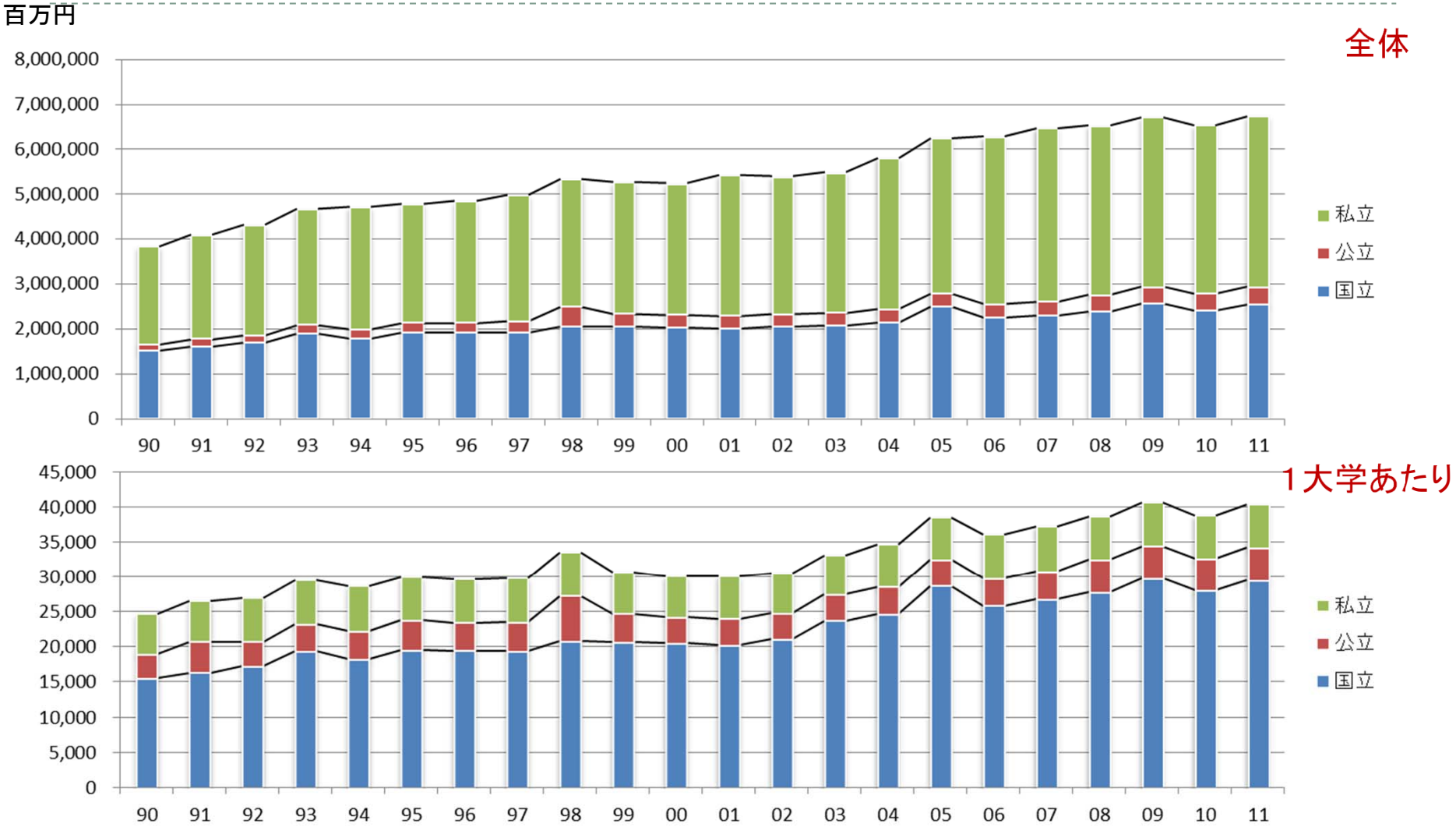
資料購入費の推移





（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

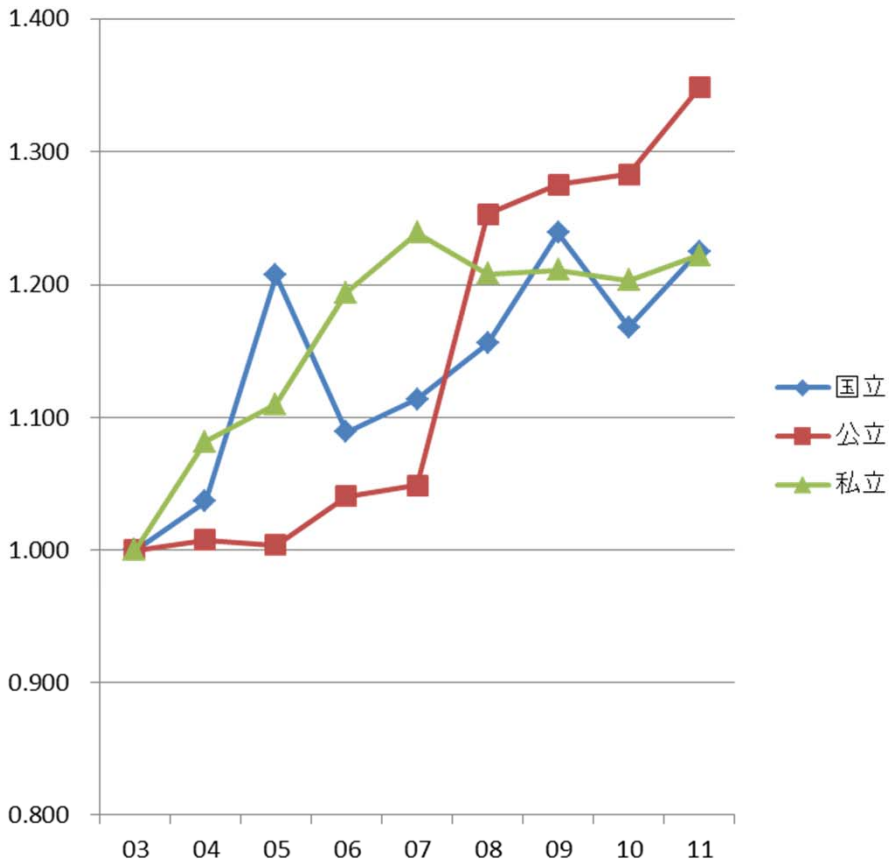
大学総経費の推移



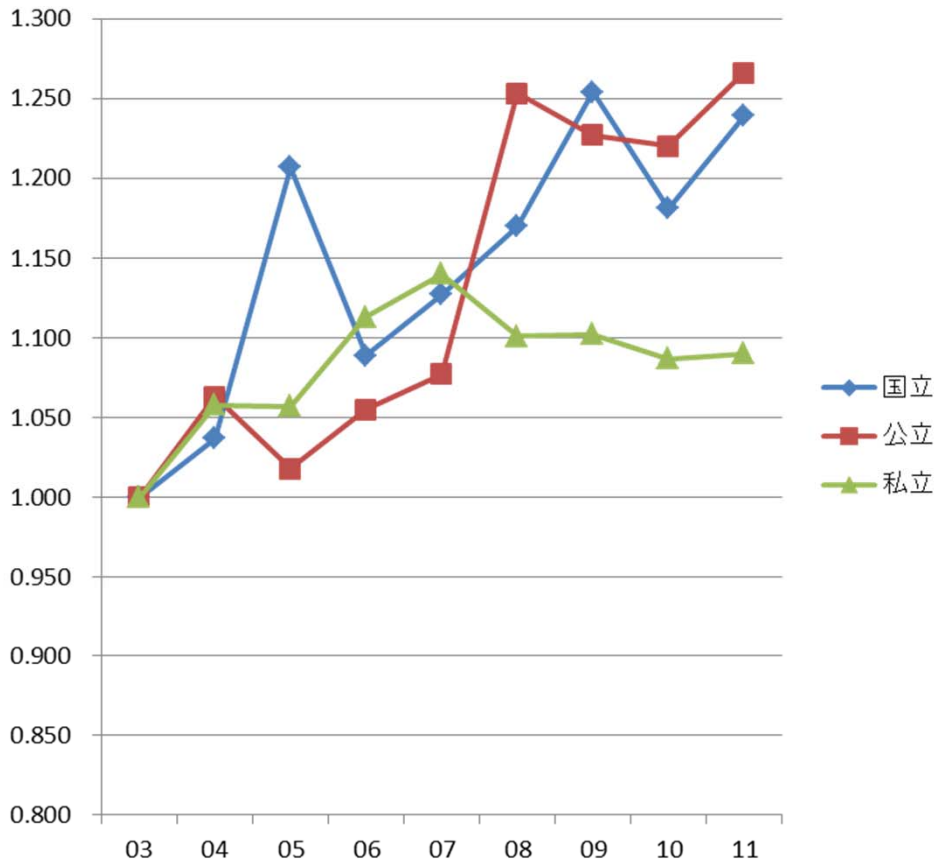
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

法人化前後の大学総経費（指数）

全　体



一大学あたり



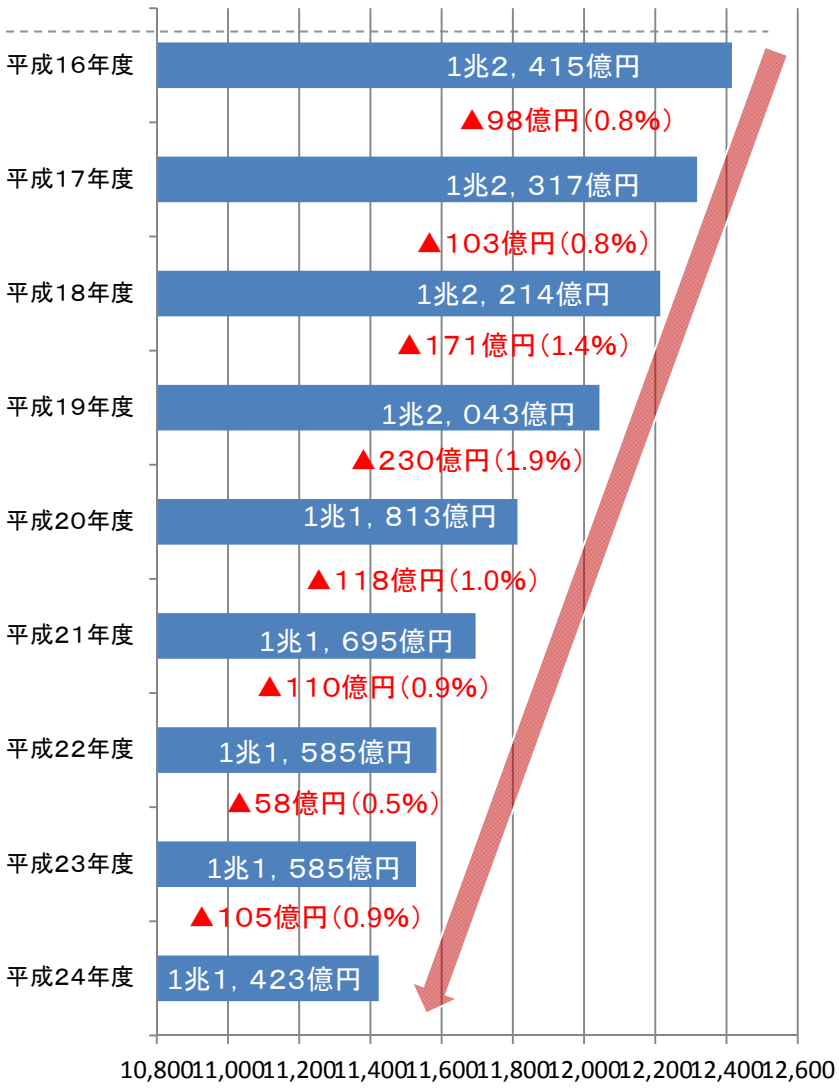
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

平成24年度国立大学法人運営費交付金

平成24年度

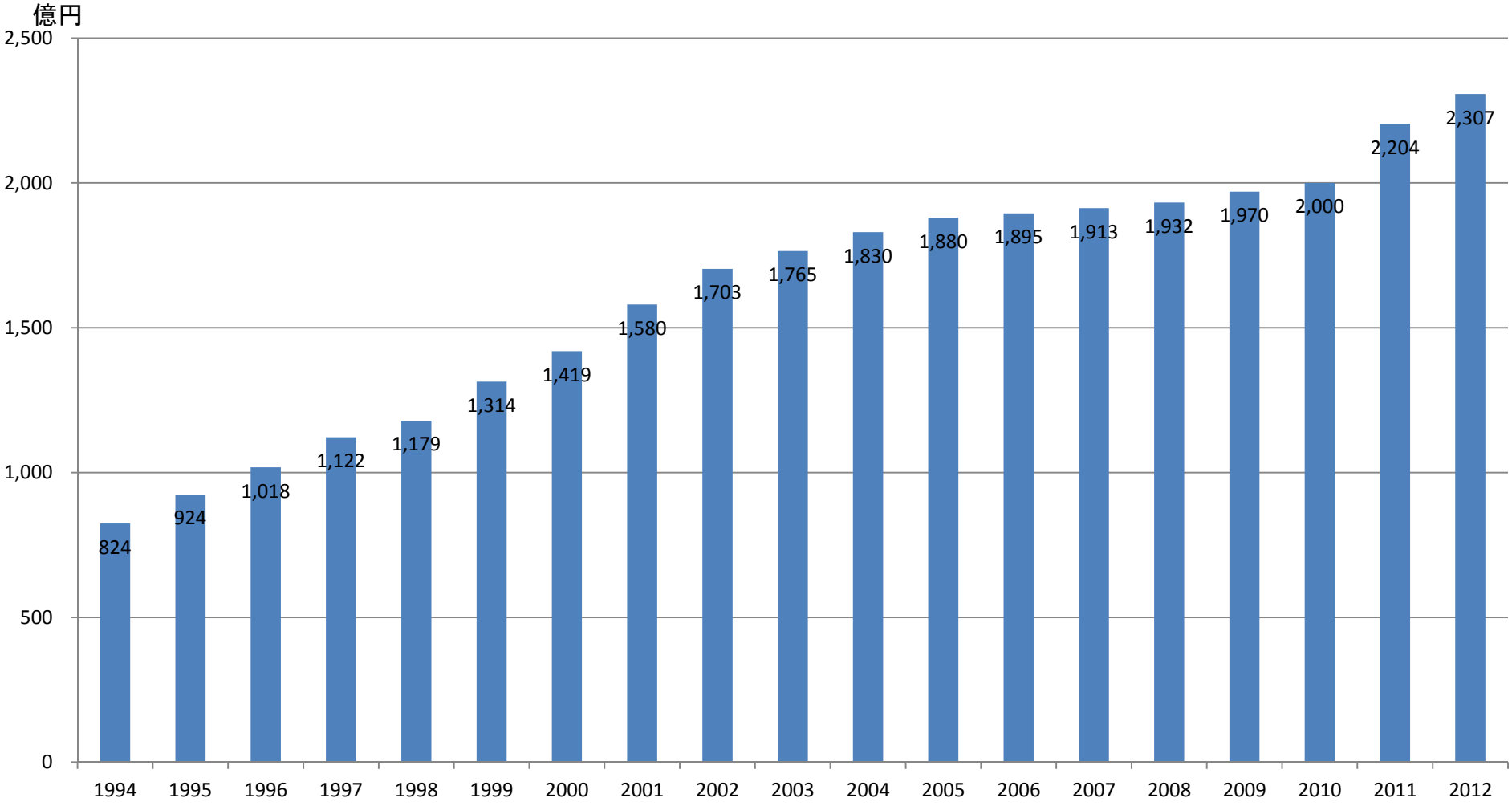
	大学名	予算額
1	東京大学	840
2	京都大学	565
3	東北大学	505
4	大阪大学	475
5	筑波大学	427
6	九州大学	420
7	北海道大学	379
8	名古屋大学	329
9	広島大学	258
10	東京工業大学	217
11	神戸大学	208
12	岡山大学	196
13	新潟大学	179
14	千葉大学	179
15	金沢大学	169
16	鹿児島大学	161
17	長崎	159
18	熊本大学	157
19	東京医科歯科大学	150
20	信州大学	144
21	愛媛大学	134
22	徳島大学	133
23	富山大学	130
24	岐阜大学	129
25	群馬大学	128
26	琉球大学	127
27	三重大学	122
28	山形大学	122
29	山口大学	121
30	鳥取大学	113
31	弘前大学	111
32	島根大学	111
33	佐賀大学	107
34	香川大学	105
35	秋田大学	100
36	高知大学	100
37	宮崎大学	99
38	大分大学	97
39	山梨大学	97
40	静岡大学	96
41	福井大学	95
42	横浜国立大学	85
43	東京学芸大学	85

	大学名	予算額
44	岩手大学	84
45	茨城大学	72
46	北海道教育大学	68
47	東京農工大学	64
48	奈良先端科学技術大学院大学	62
49	大阪教育大学	62
50	埼玉大学	61
51	滋賀医科大学	58
52	宇都宮大学	58
53	一橋大学	56
54	旭川医科大学	56
55	浜松医科大学	55
56	北陸先端科学技術大学	55
57	東京海洋大学	55
58	九州工業大学	53
59	電気通信大学	51
60	愛知教育大学	51
61	名古屋工業大学	48
62	東京芸術大学	47
63	お茶の水女子大学	47
64	京都工芸繊維大学	45
65	和歌山大学	40
66	長岡技術科学大学	40
67	豊橋技術科学大学	39
68	京都教育大学	38
69	福島大学	37
70	兵庫教育大学	36
71	鳴門教育大学	35
72	奈良女子大学	35
73	福岡教育大学	35
74	滋賀大学	32
75	東京外国語大学	31
76	上越教育大学	31
77	宮城教育大学	29
78	室蘭工業大学	28
79	帯広畜産大学	26
80	奈良教育大学	25
81	筑波技術大学	25
82	北見工業大学	24
83	政策研究大学院大学	20
84	総合研究大学院大学	19
85	鹿屋体育大学	15
86	小樽商科大学	14



科学研究費補助金の推移

（平成24年6月4日文部科学省報道発表より）



（平成22年度までは予算額と助成額は同額。平成23、24年度は助成額ベース）

図書館運営費

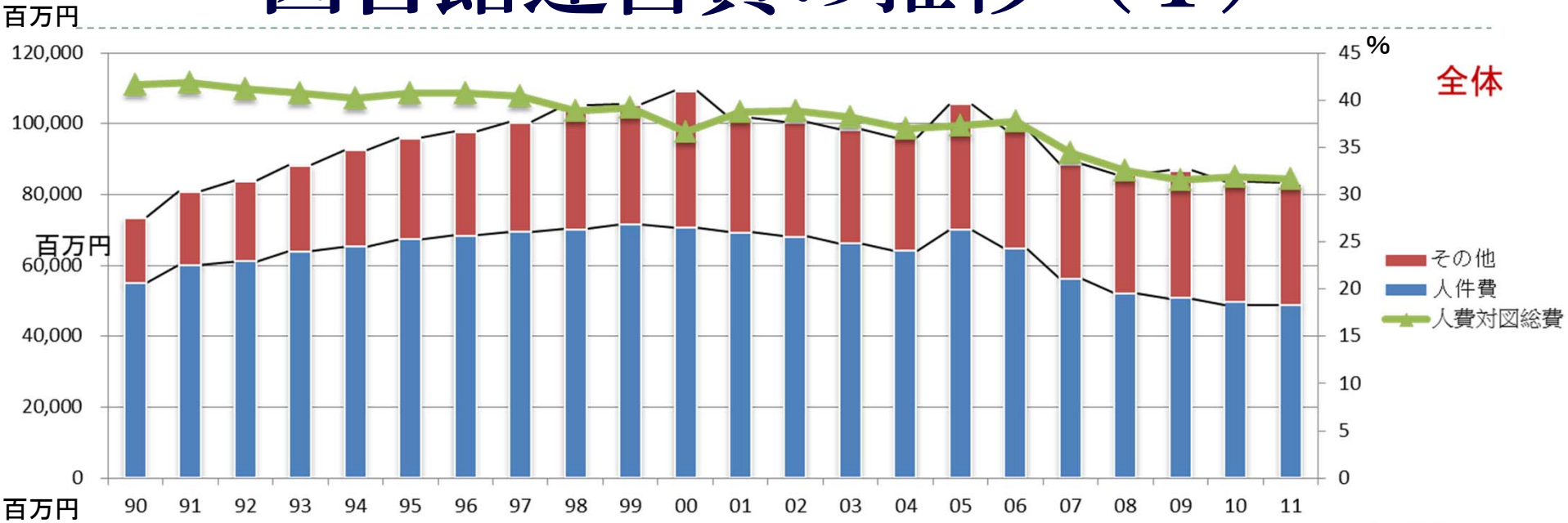
図書館運営費

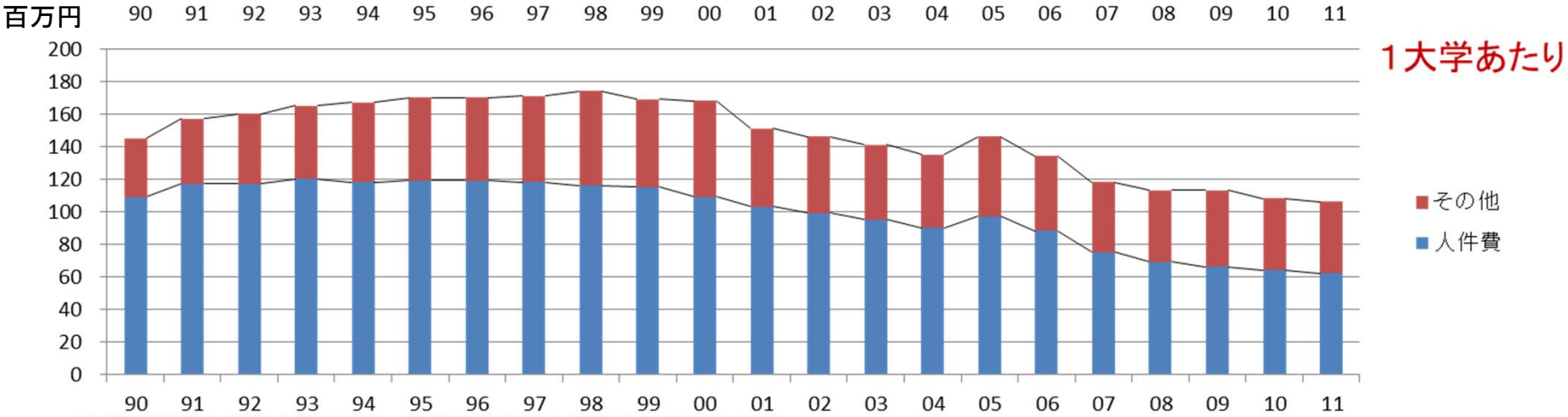
- 図書館運営費は2000年頃をピークに減少し続けている
- １大学あたりで見ると図書館運営費のうちのその他の部分は変わらないが人件費が減少し続けている

人件費

- 人件費は1990年頃は図書館総経費（資料購入費と図書館運営費）の45%程度だったものが30%程度にまで減少している
- １大学あたりでは人件費は１億２千万円程度から6,000万円程度にまで減少している

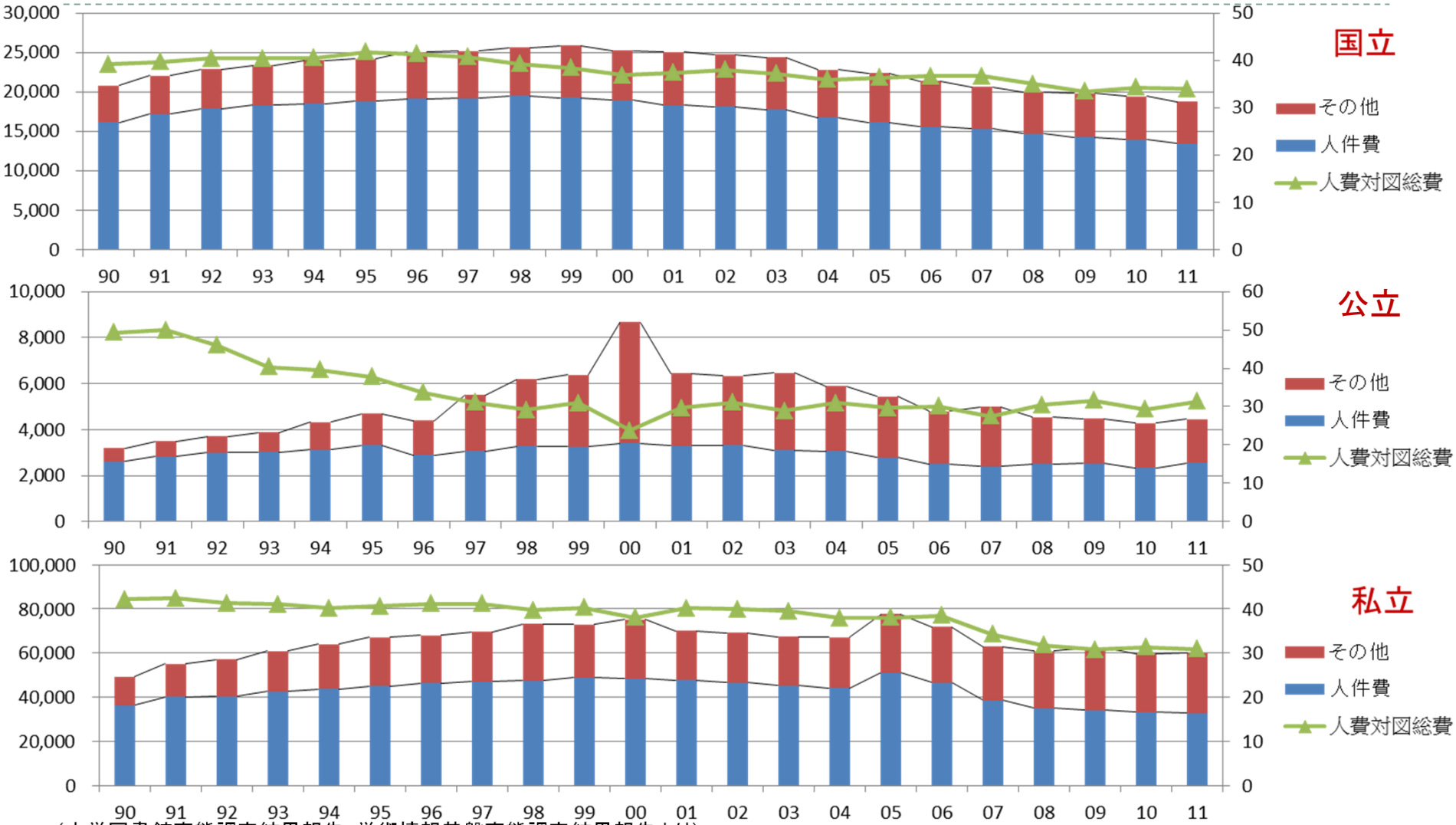
図書館運営費の推移（1）





（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

図書館運営費の推移（2）



（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

図書館職員と業務

職員数

- 臨時を含む図書館職員数は2005年頃がピークでそれ以降減っている
- 専任職員数は1995年頃をピークに減少し続けている
- 専任と臨時の数は2005年頃に逆転した

業　務

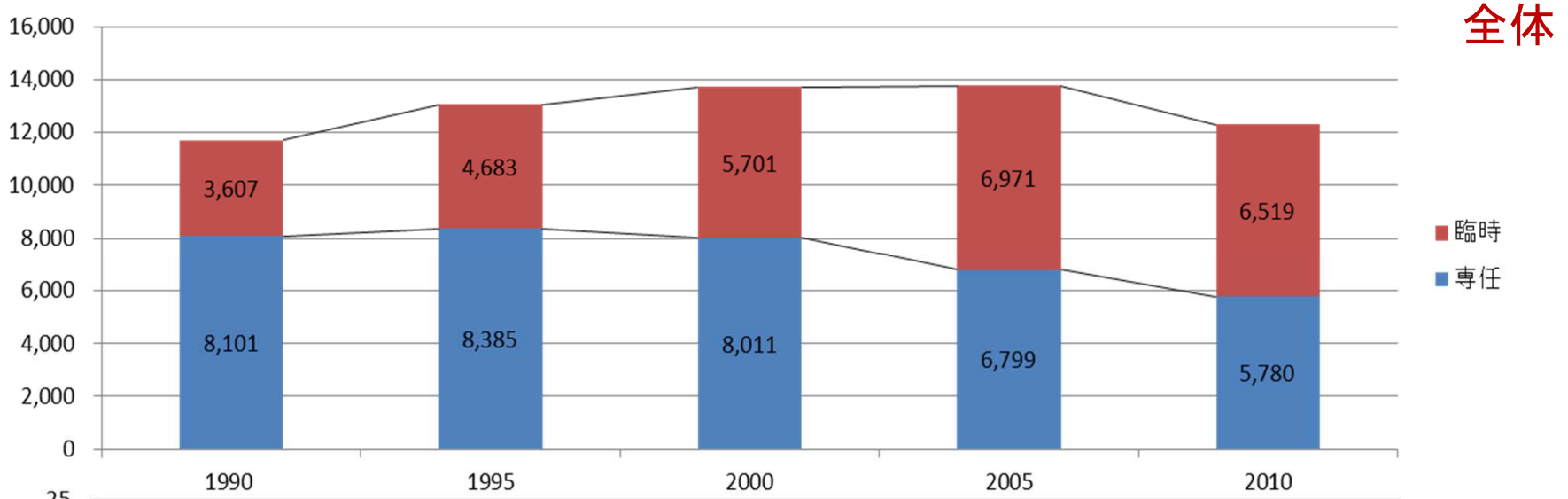
- この20年間で整理業務を担当する職員の割合が半減する一方、全般を担当する職員の割合が倍増した
- 専任に限定すると整理業務が半減し、閲覧業務は2/3に減少した

委　託

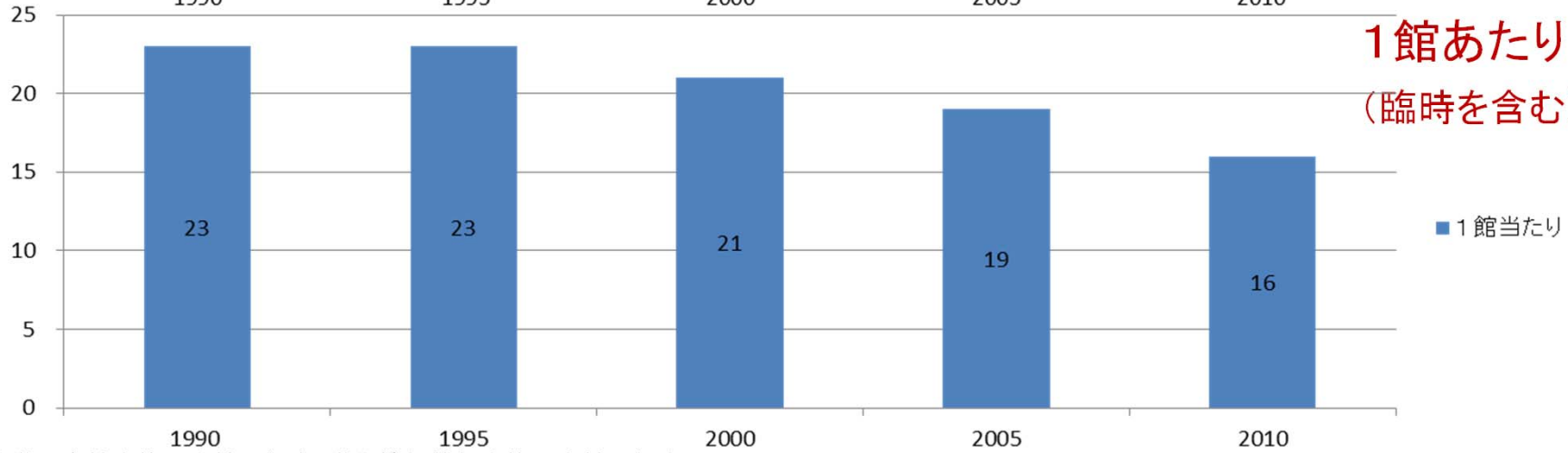
- 業務の全面委託は2005年から2011年で10倍になっている（全体の１割）
- ここ5年間で閲覧と目録の業務委託が倍増している

大学図書館職員数の推移（1）

全体

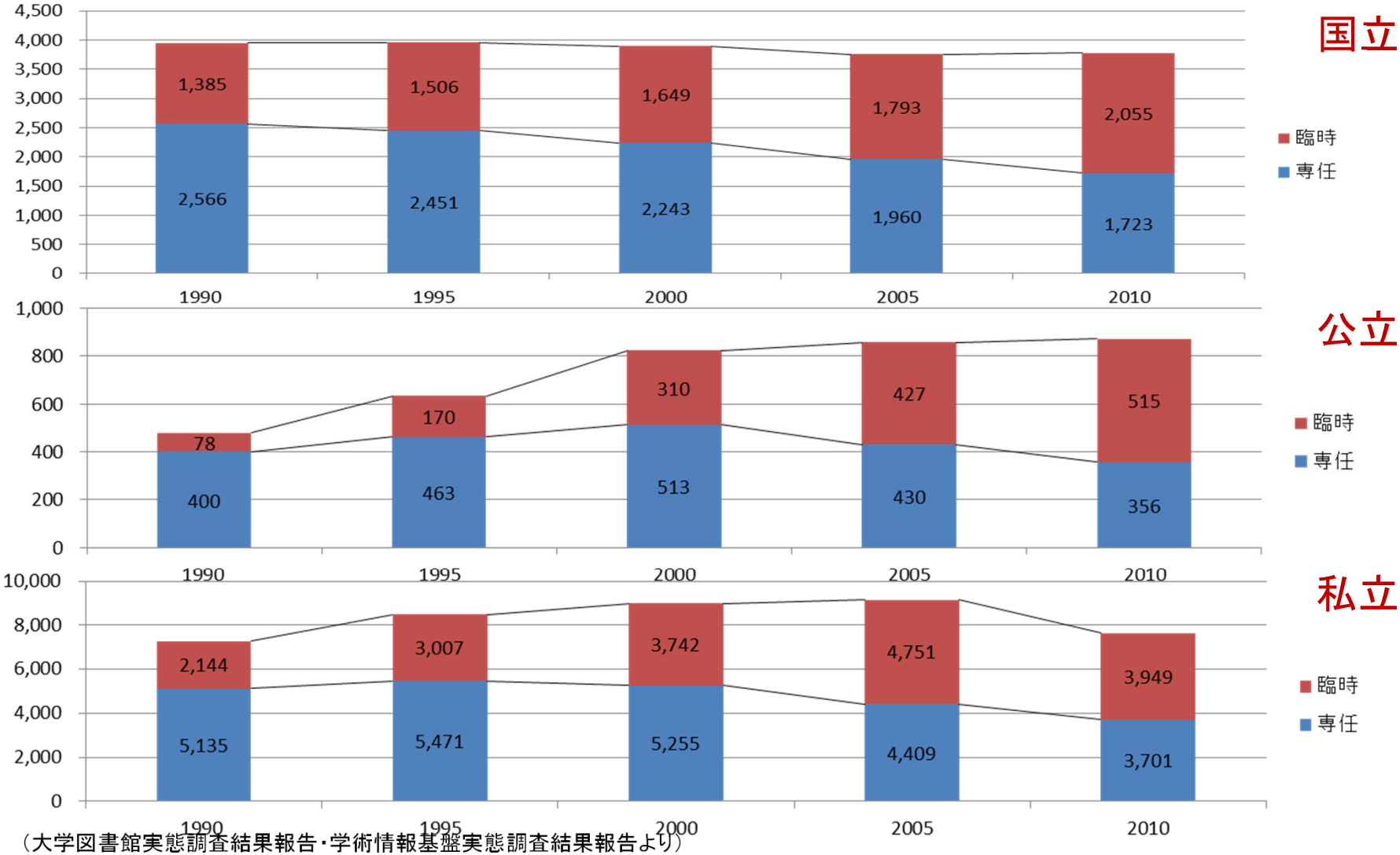


1館あたり
（臨時を含む）



（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

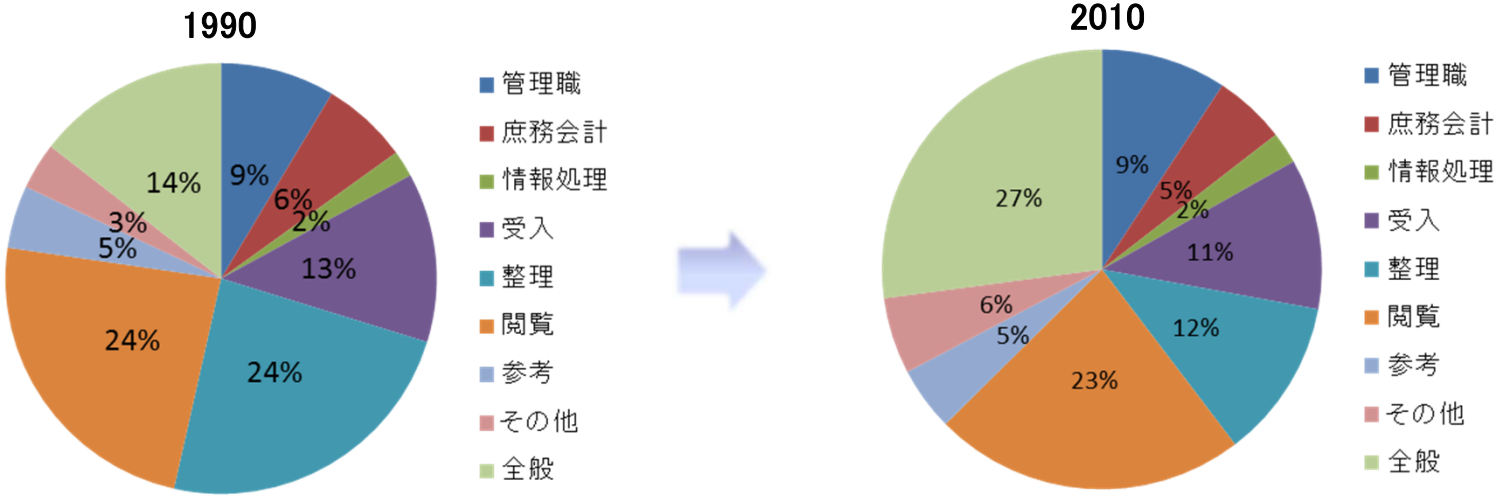
大学図書館職員数の推移（2）



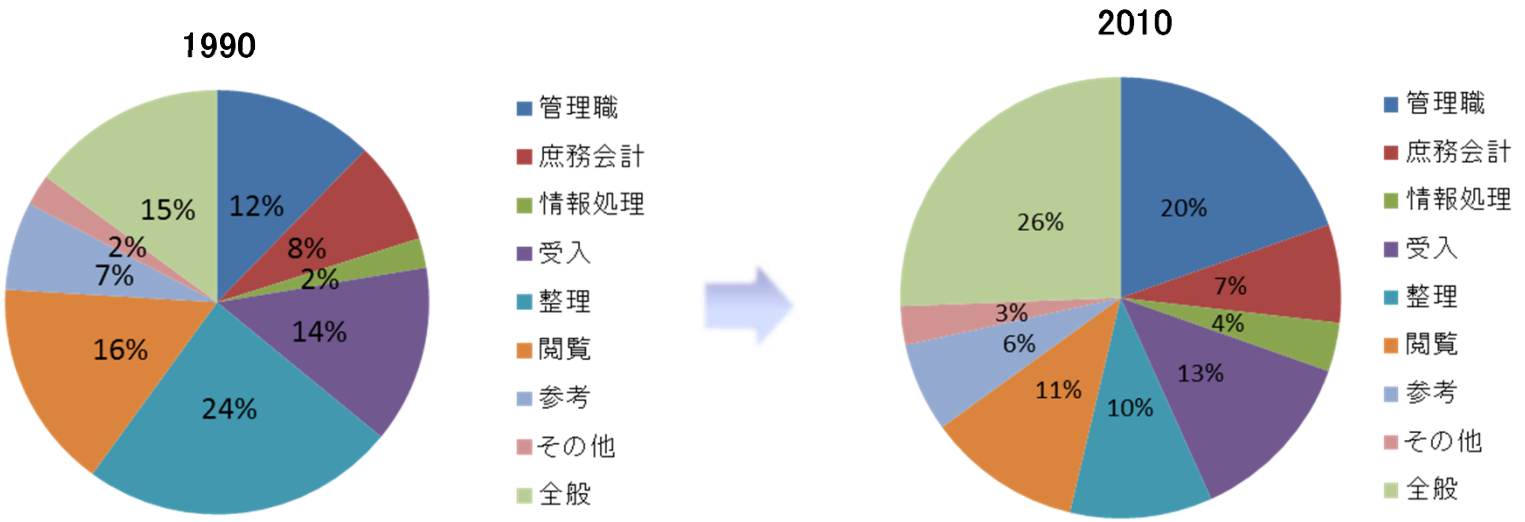
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

業務別比率の推移

- 全体



- 専任

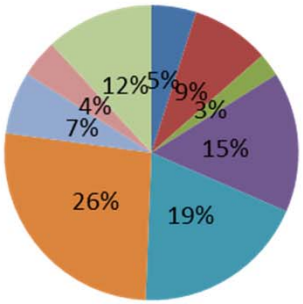


（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

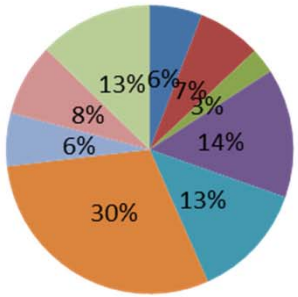
業務別比率の推移（国公私別）

- 国立

1990

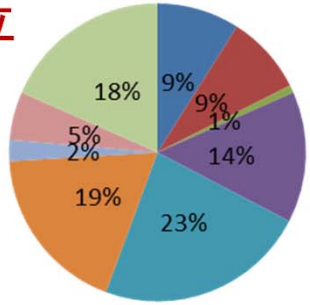


2010

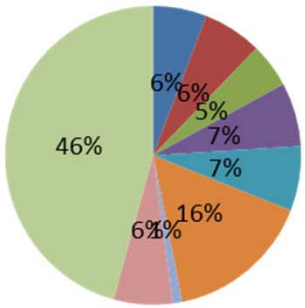


- 公立

1990

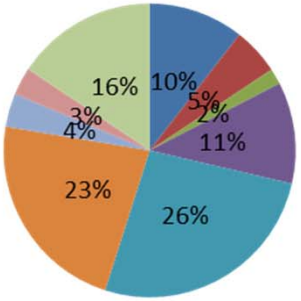


2010

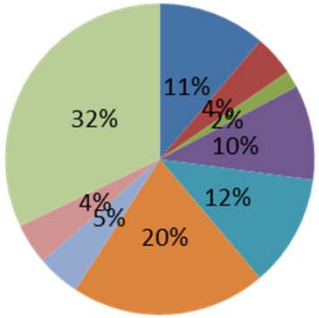


- 私立

1990

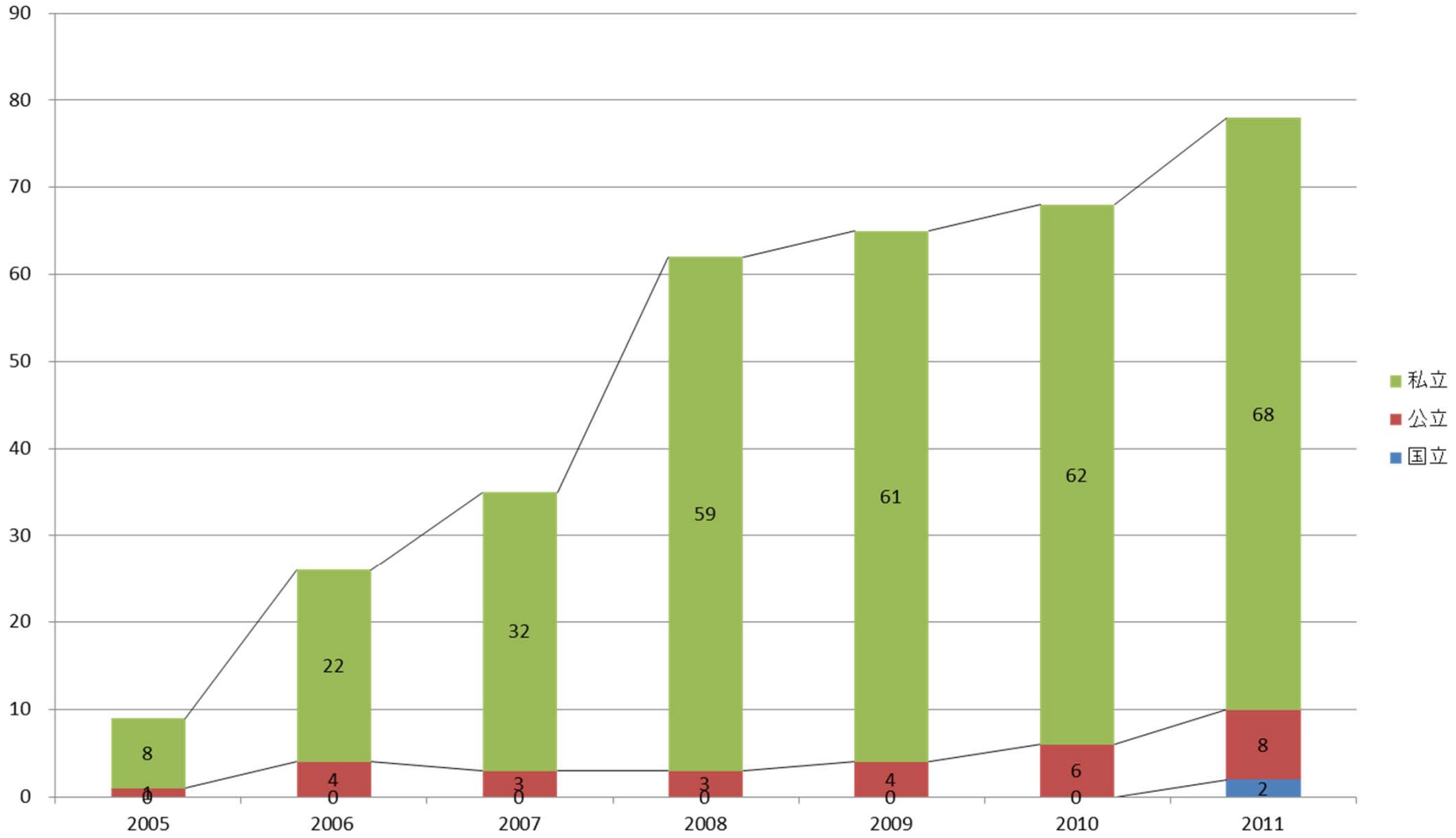


2010

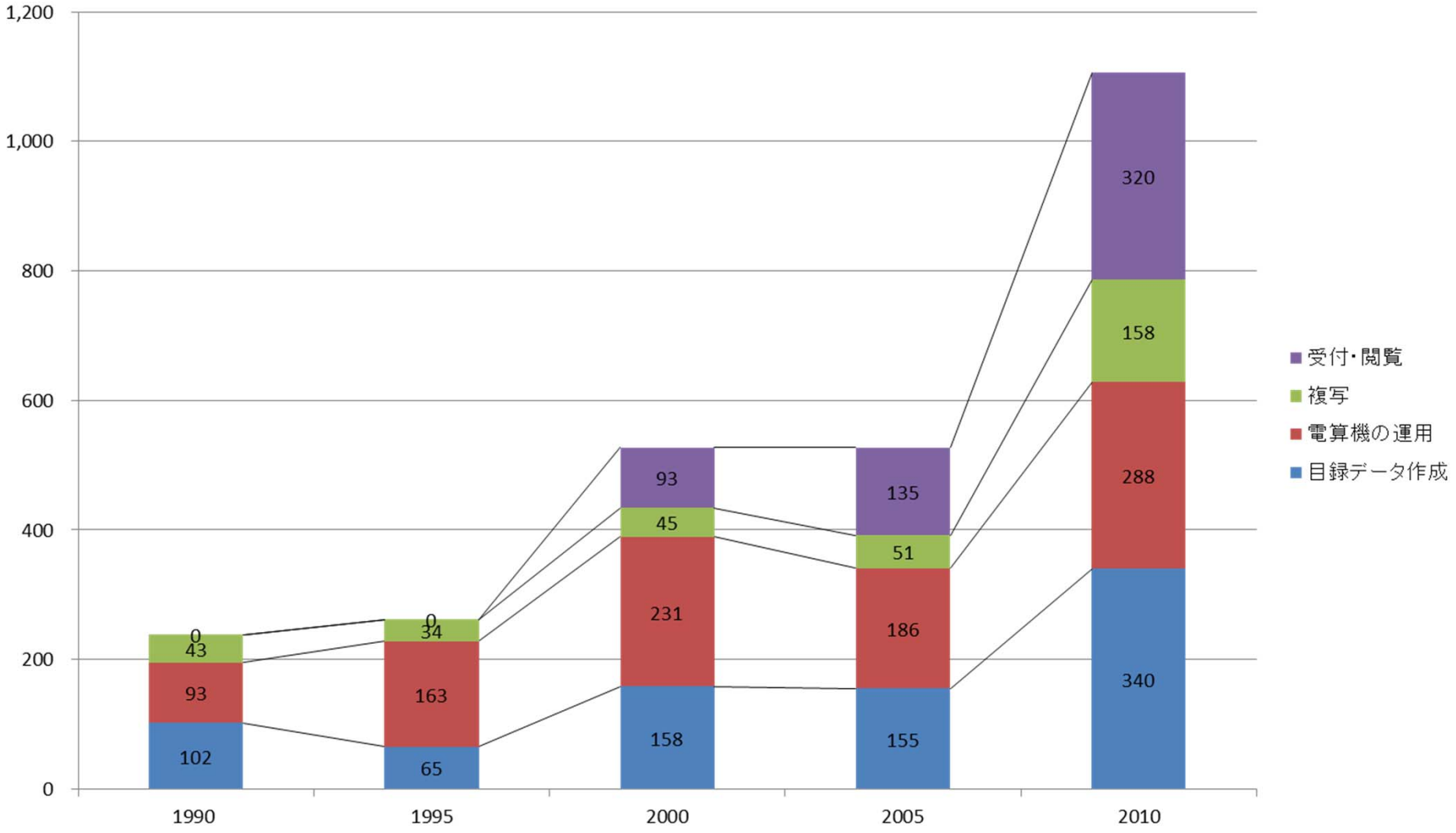


（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

業務の全面委託の推移


90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
8
22
32
59
61
62
68
私立
公立
国立

業務委託の種別推移


1,200
1,000
800
600
400
200
0
1990
1995
2000
2005
2010
0
43
93
102
0
34
163
65
93
45
231
158
135
51
186
155
320
158
288
340
受付・閲覧
複写
電算機の運用
目録データ作成

キャリア・パスと専門性

- キャリア・パス

・図書館職員は事務職員として処遇　⇒　大規模大学では事実上、図書系枠として扱う

・役職（主任、係長、副課長、課長、部長）が上がらないと給与が上がらない仕組み

・館長はほとんどの場合、教員指定ポスト　⇔　米国では館長は図書館員

- 専門性

・スタッフとしての処遇はほとんどない　⇒　専門職種として認知されていない（？）

・国立大学では採用時に専門試験を実施　⇒　人事政策上、柔軟性に欠けるという意見

・米国ではプロフェッショナルとサポート・スタッフ　⇒　明確な資格（学位）

図書館資料

図　書

- 蔵書数は（当然のことながら）漸増している
- 年間購入冊数全体は2000年頃をピークに減少し続けている
- １大学あたりでは購入冊数は1990年以降ずっと減少し続けている
- とくに洋書の購入冊数が激減している

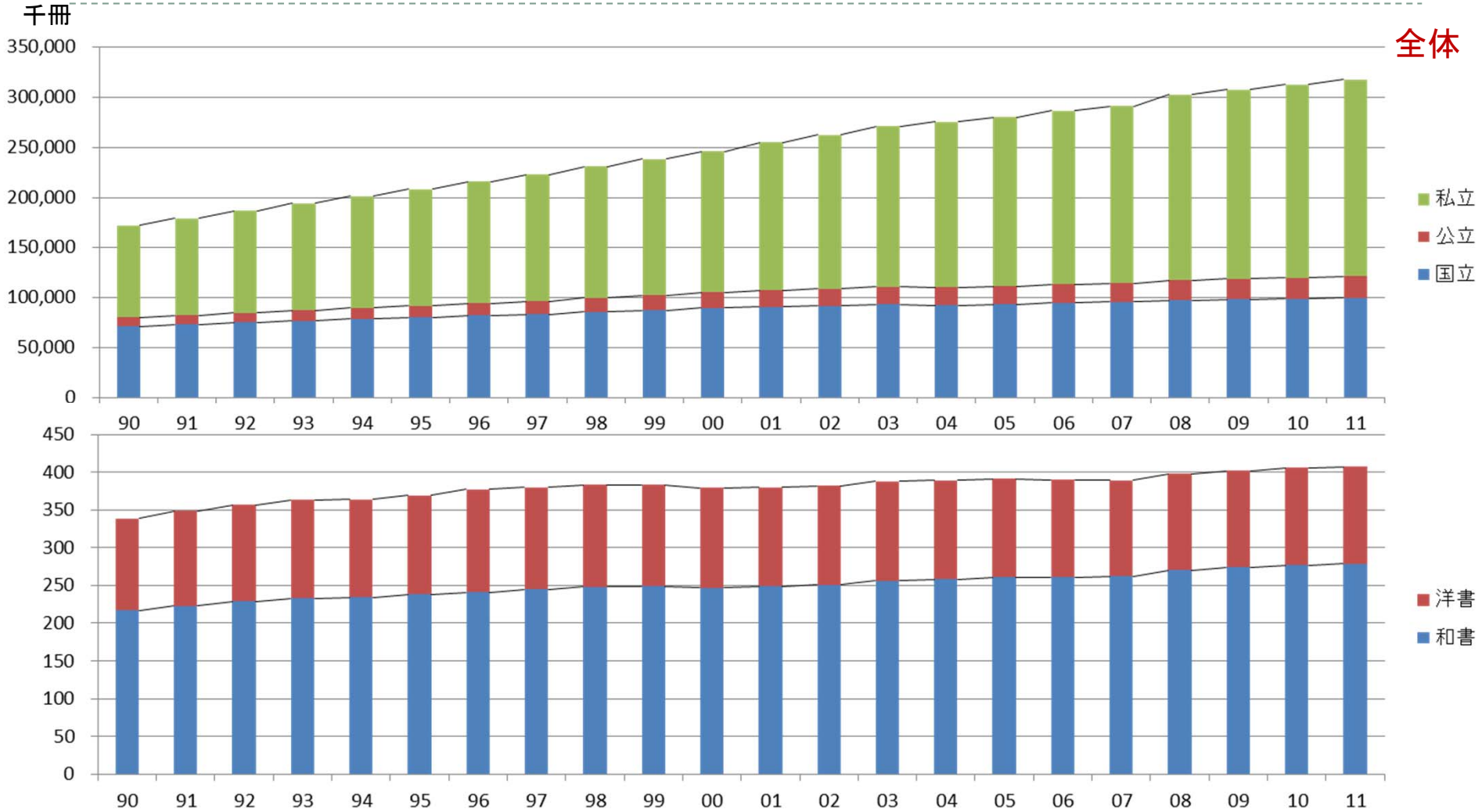
雑　誌

- 冊子の購入タイトル数は減少したが、電子ジャーナルのタイトル数は急増した
- 電子ジャーナル化の進展で学術情報へのアクセス環境は改善している
- 大学の規模による情報アクセス環境の格差は減少している

電子資料の利用

- 電子ジャーナルのダウンロード数は増加し続けている（と思われる）

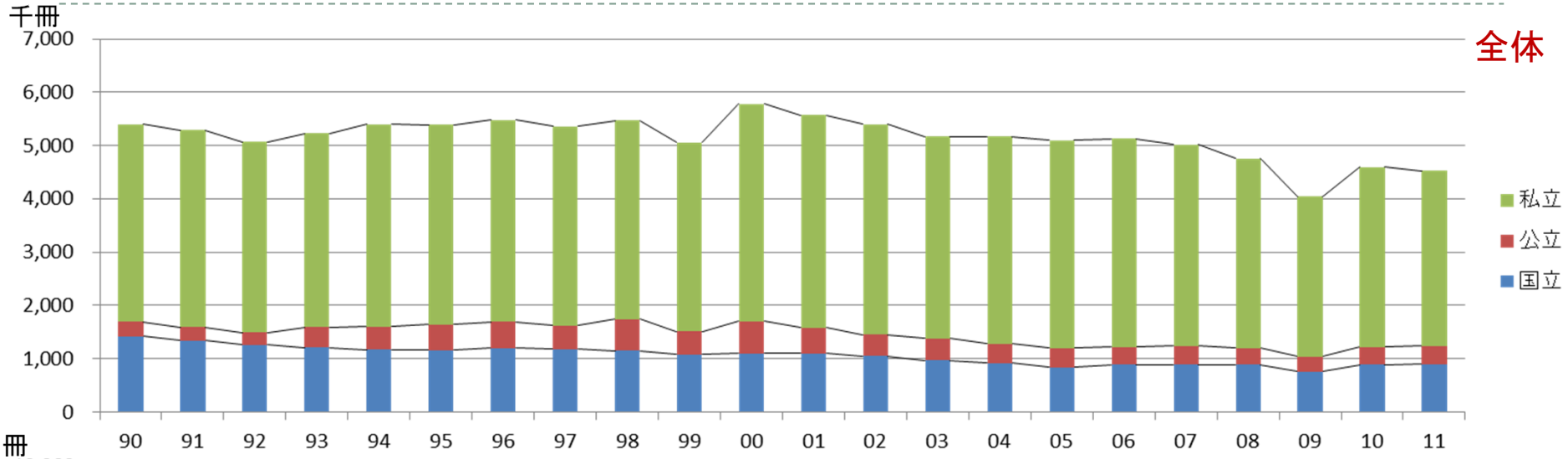
蔵書数の推移

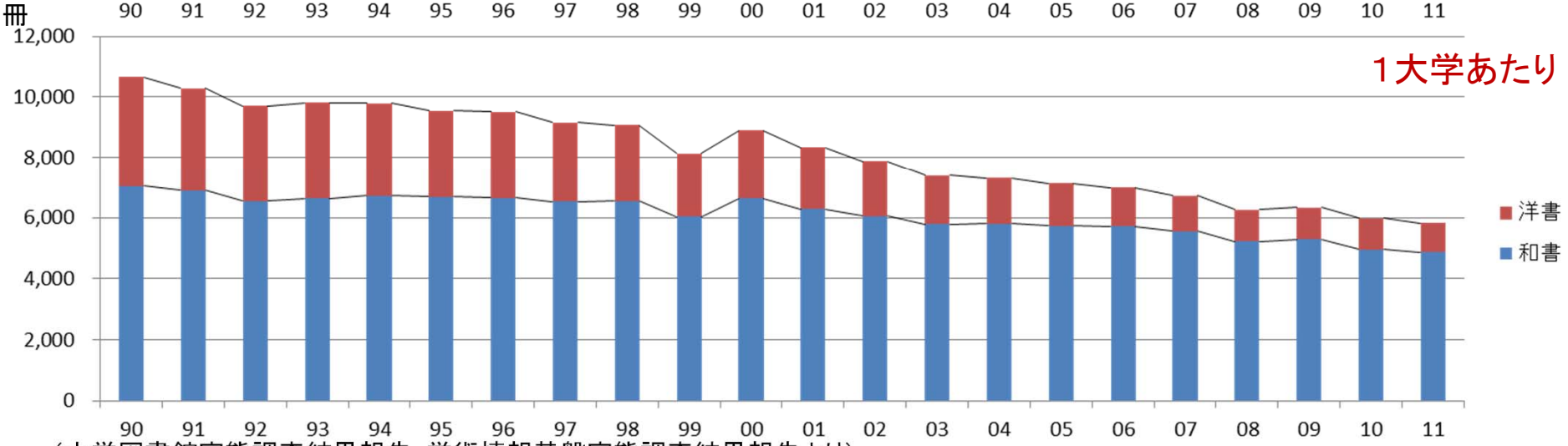


（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

1大学あたり

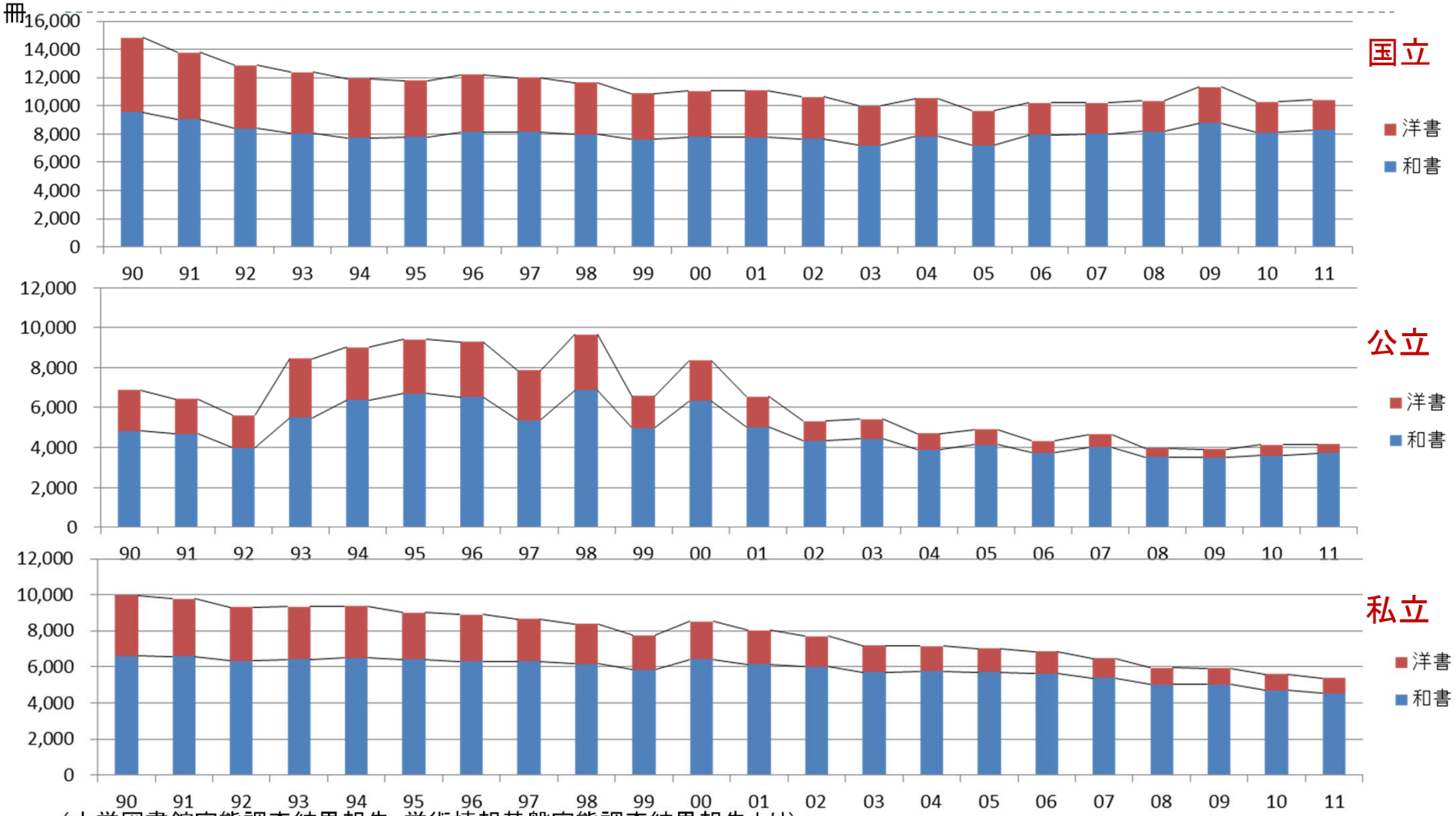
購入冊数の推移





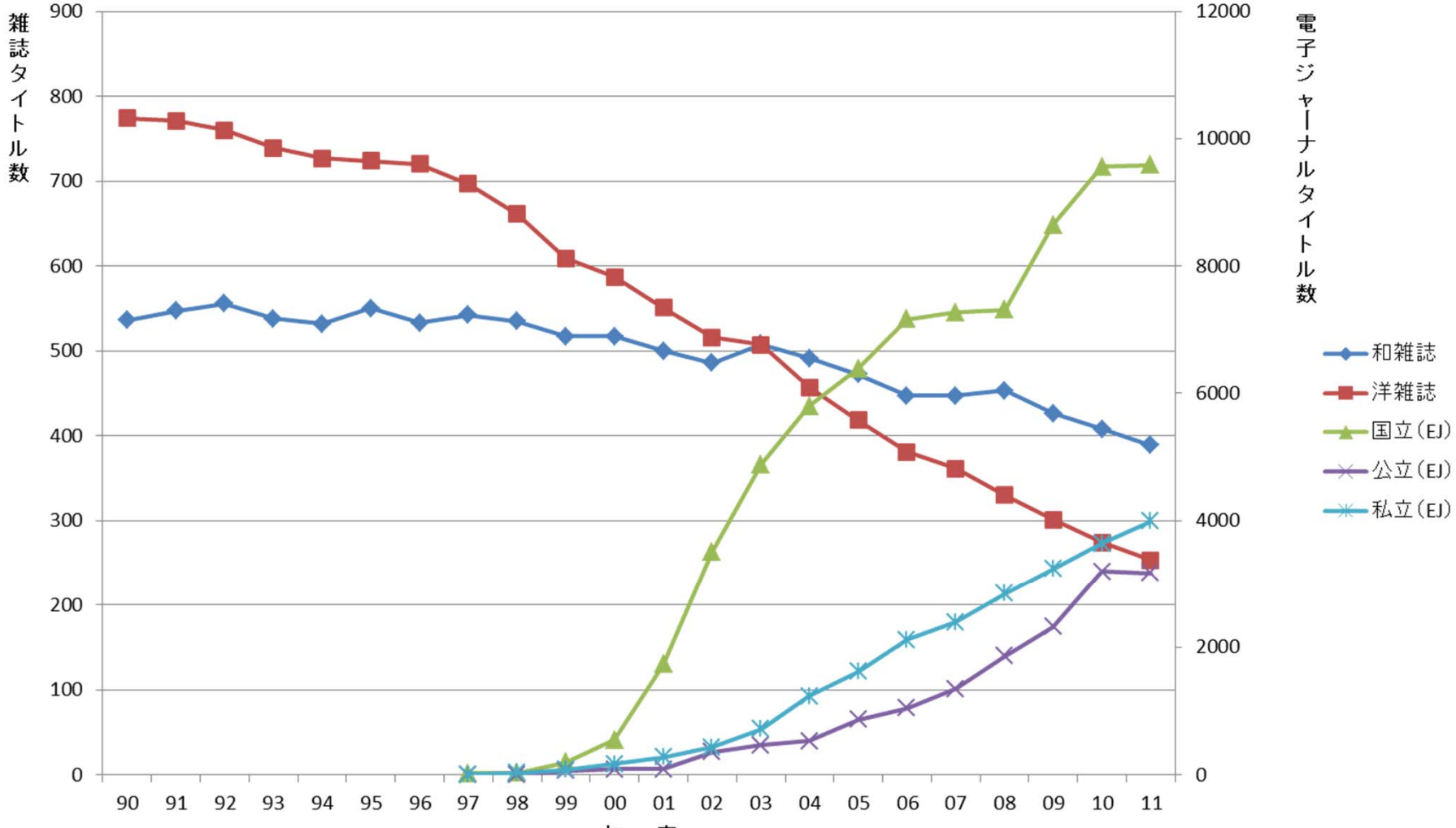
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

国公私別平均購入冊数の推移



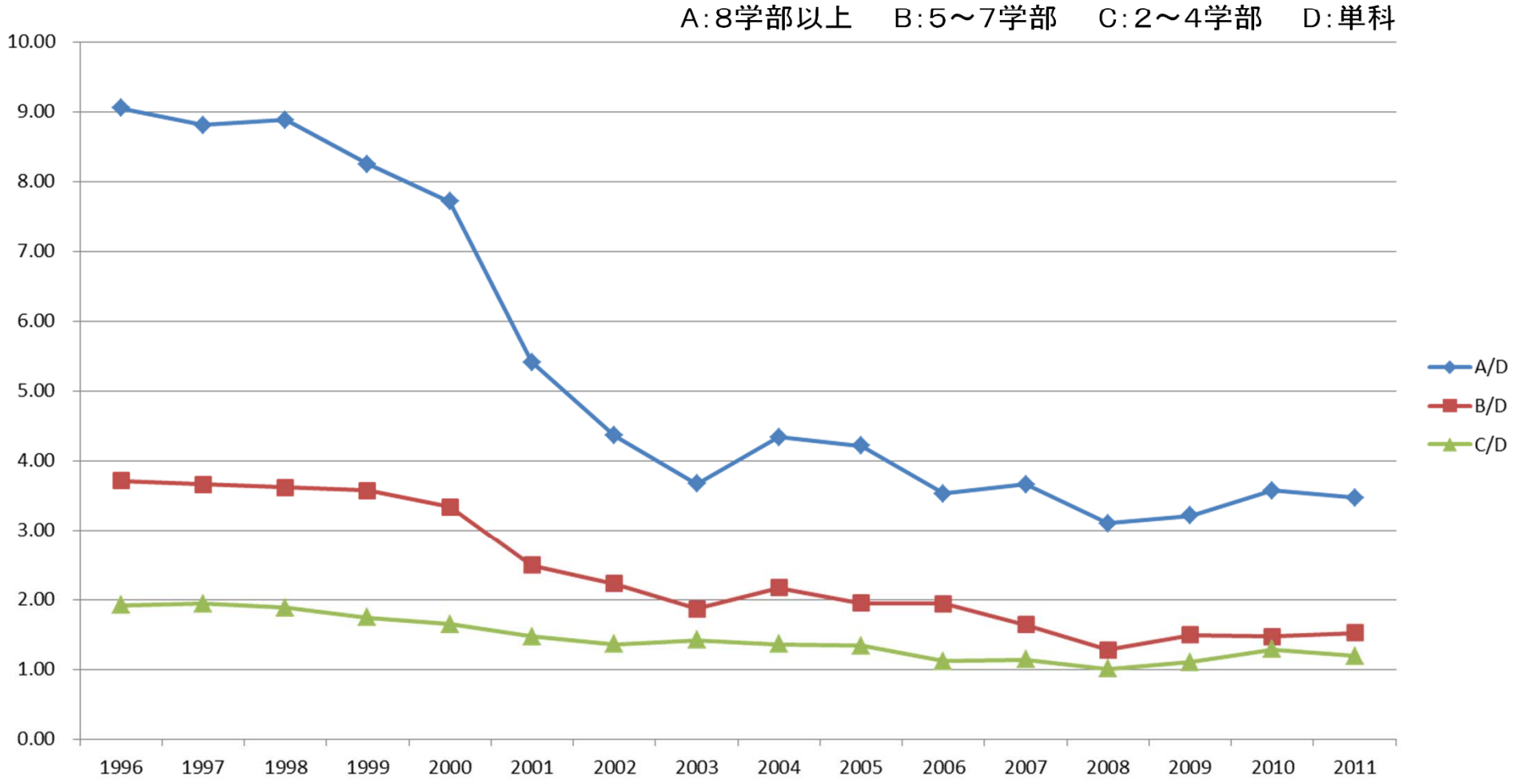
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

購入雑誌数の推移と電子ジャーナルの導入状況



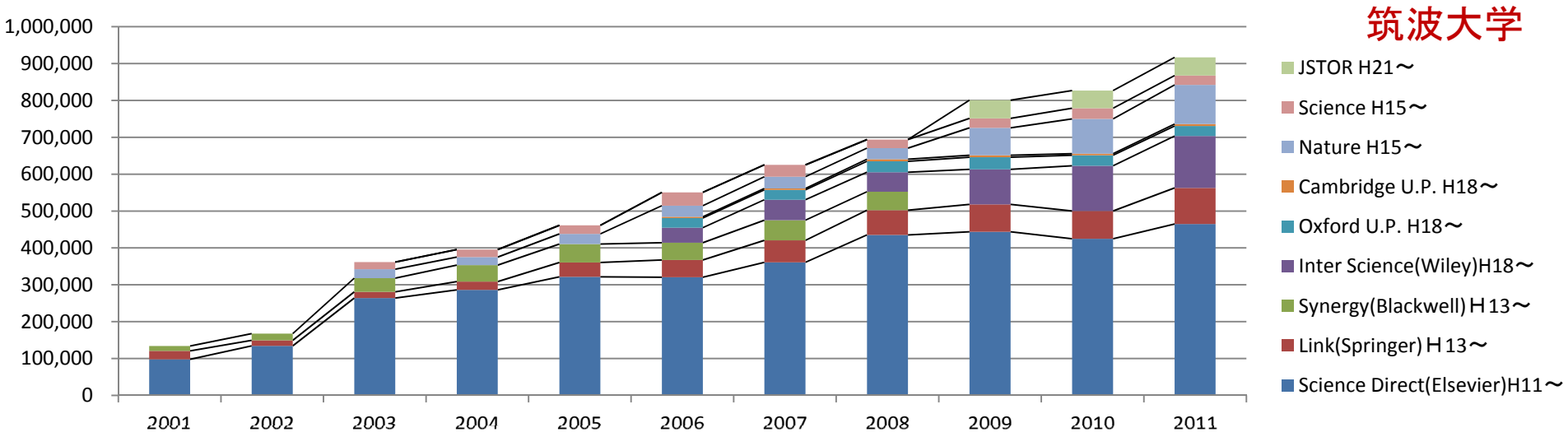
（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

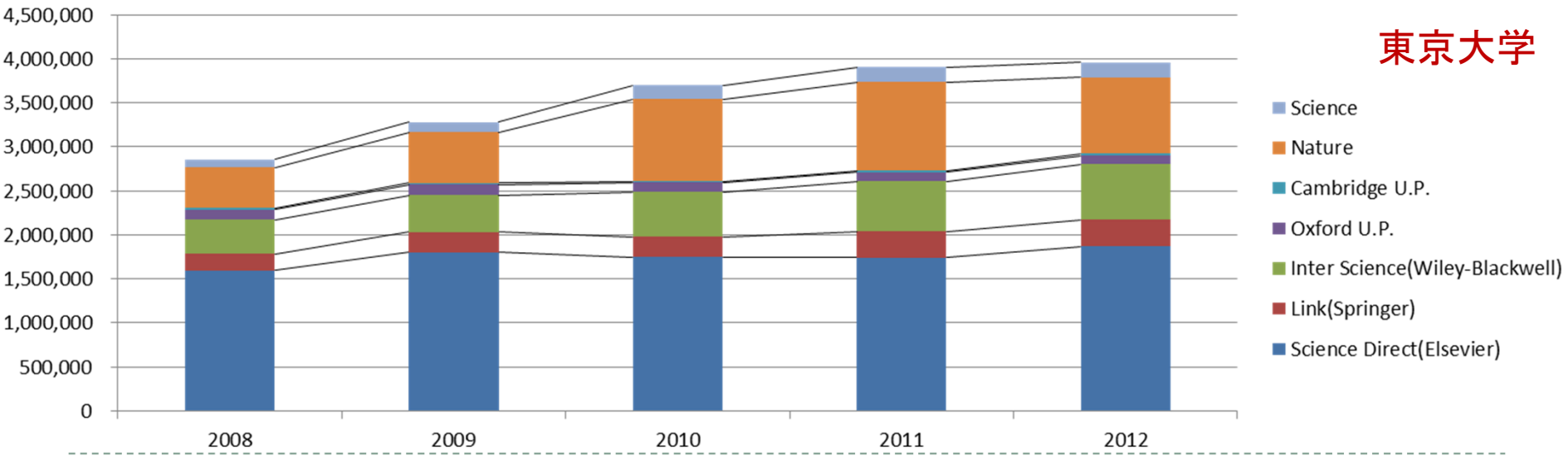
国立大学の規模別冊子+EJの比率の推移



（大学図書館実態調査結果報告・学術情報基盤実態調査結果報告より）

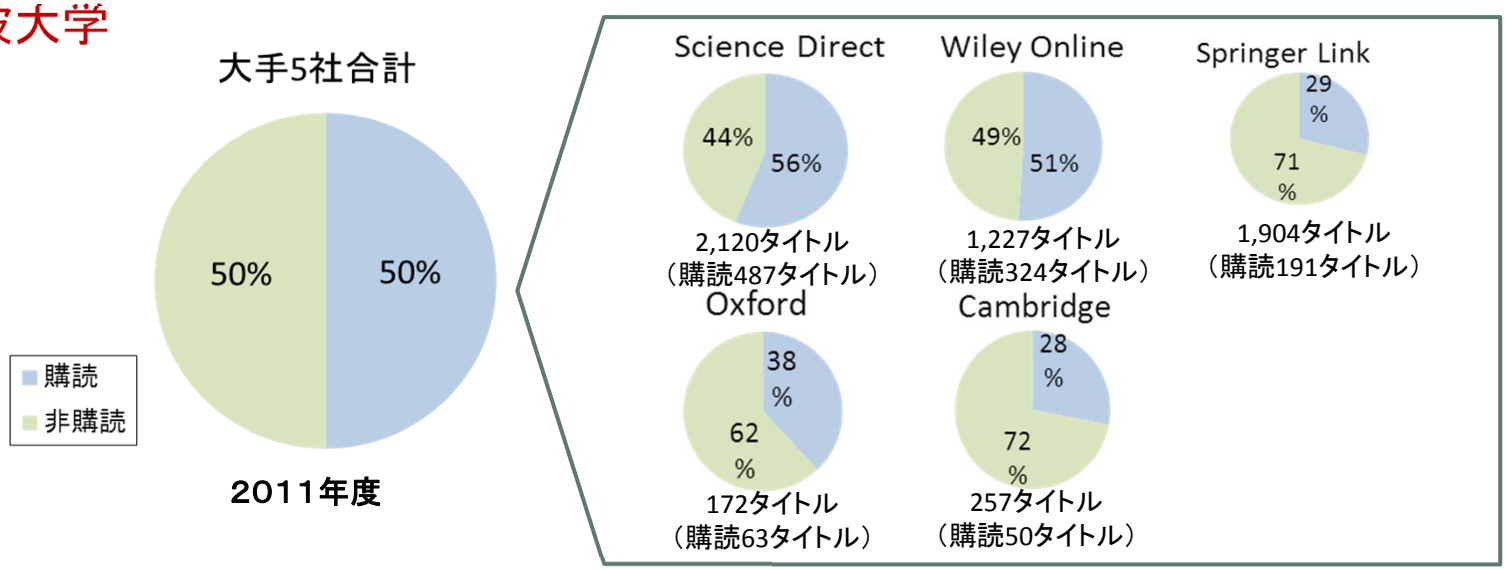
ダウンロード数の推移


筑波大学
1,000,000
900,000
800,000
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
JSTOR H21～
Science H15～
Nature H15～
Cambridge U.P. H18～
Oxford U.P. H18～
Inter Science(Wiley)H18～
Synergy(Blackwell) H 13～
Link(Springer) H 13～
Science Direct(Elsevier)H11～

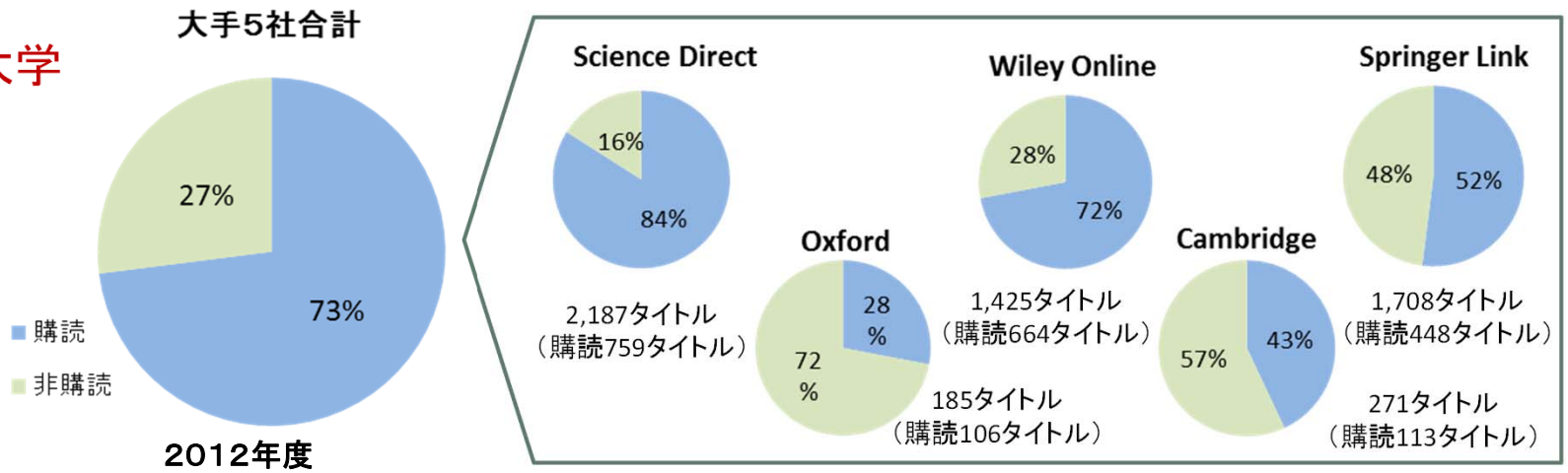

東京大学
4,500,000
4,000,000
3,500,000
3,000,000
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0
2008
2009
2010
2011
2012
Science
Nature
Cambridge U.P.
Oxford U.P.
Inter Science(Wiley-Blackwell)
Link(Springer)
Science Direct(Elsevier)

ダウンロード数の購読比率

筑波大学



東京大学



大学図書館を取り巻く環境の変化（1）

- 学術情報の電子化

	冊子	電子ジャーナル
入手時間	輸送時間がかかる	タイムラグがない
利　　用	図書館等の条件に制約される	場所・時間に制約がない
同時アクセス	不可	ほとんどの場合可
機　　器	必要なし	ネットワークとパソコン
将来の利用保証	現物を保存する限り安定	コンテンツは提供側にあり不安定
購　　入	タイトル単位	タイトル単位 or パッケージ単位
受　　入	1冊単位の処理、欠号の可能性	処理なし、欠号なし
スペース	必要	不要
利用統計	困難	容易

大学図書館を取り巻く環境の変化（2）

➢ 電子ジャーナル化のもたらしたもの

電子ジャーナルの持つ特性

- いつでもどこからでも同時に利用が可能（非来館型サービスの普及）

パッケージ契約（Big Deal)の導入

- 個々のタイトルごとの選定・購入からパッケージ単位の契約（学術情報基盤化）
- これまで利用できなかった（非購読）タイトルへのアクセス（利用環境の改善）
- 毎年の値上がりが条件（購入経費確保の困難）

契約金額のベースにカレント・スペンドを採用

- 冊子契約額に一定額を上乗せした金額
- 一物多価の導入

図書館がまとめて版元（代理店）と契約・支払

- 媒体が変わってもお金の流れは同じ（ただし共通経費化は進展）
- 契約条件は図書館（コンソーシアム）が版元と直接交渉

大学図書館を取り巻く環境の変化（3）

- 学修環境支援の充実

学士教育の質的転換

- 知識の伝達・注入を中心とした授業から学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修への転換

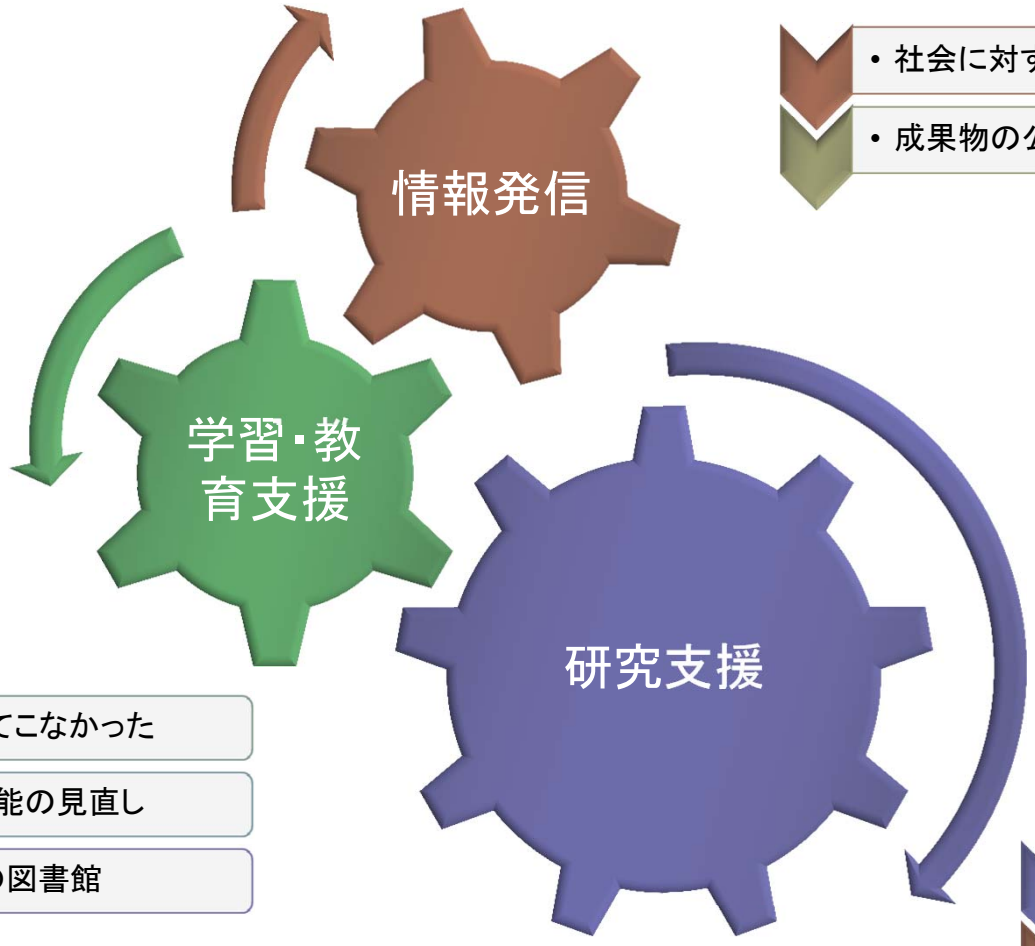
図書館の学習支援・教育への関与

- 多様な学習形態に対応した場の提供（ラーニング・コモンズ）
- 情報リテラシー教育への図書館の主体的取組

授業形態の変化

- 予習、レポート作成のための資料の複本の必要性（電子ブックの可能性）

大学図書館のミッション



- 社会に対する説明責任
- 成果物の公開

- 重要視されてこなかった
- 学修支援機能の見直し
- 「場」としての図書館

- 学術情報基盤として整備
- 非来館型サービスの進展

大学図書館に関する国の施策（1）

大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ）－電子ジャーナルの効率的な整備及び学術情報発信・流通の推進－　平成21年7月

科学技術・学術審議会　学術分科会　研究環境基盤部会　学術情報基盤作業部会

- 電子ジャーナルの効率的な整備（大学図書館における電子ジャーナル契約等の状況、大学図書館におけるこれまでの対応、今後の対応方策）
- 学術情報発信・流通の促進（オープンアクセス、機関リポジトリ、学協会の情報発信）

大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像―　平成22年12月

科学技術・学術審議会　学術分科会　研究環境基盤部会　学術情報基盤作業部会

- 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置づけ（大学図書館の基本機能、環境の変化と大学図書館の課題、大学図書館に求められる機能・役割、大学図書館の組織・運営体制の在り方
- 大学図書館職員の育成・確保（大学図書館の業務内容の変化を踏まえた大学図書館職員の育成・確保の必要性、大学図書館職員に求められる資質・能力等、大学図書館職員の育成・確保の在り方）

第4期科学技術基本計画　平成23年8月　閣議決定

- 国は、大学や公共研究機関における機関リポジトリの構築を推進し、論文、観測、実験データ等の教育研究成果の電子化による体系的収集、保存やオープンアクセスを促進する。
- 学協会が刊行する論文誌の電子化、国立国会図書館や大学図書館が保有する人文社会科学も含めた文献、資料の電子化及びオープンアクセスを推進する。

大学図書館に関する国の施策（2）

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて−生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ　　平成24年8月

中央教育審議会（答申）

- 主体的な学修の確立の観点から、学生の学修を支える環境を更に整備する必要があること
- 主体的な学修を支える図書館の充実や開館時間の延長、学生による協働学修の場の充実

教育振興基本計画　　平成25年6月　閣議決定

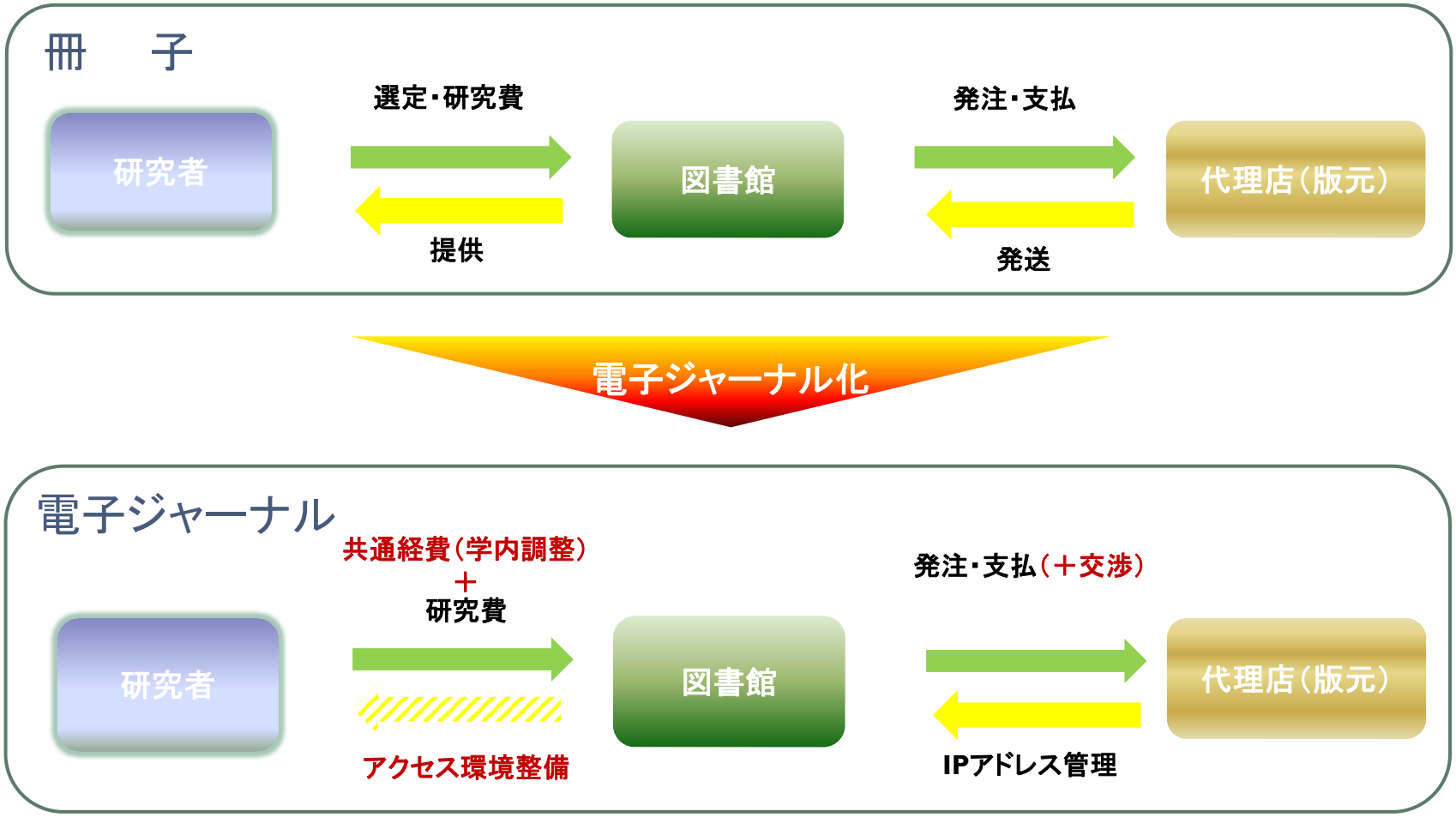
- 学士課程教育においては、学生が主体的に問題を発見し、解を見出していく能動的学修（アクティブ・ラーニング）や双方向の講義、演習、実験等の授業を中心とした教育への質的転換　（基本的考え方
- 学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化、ICTを活用した双方向授業・自修支援や教学システムの整備など、学修環境整備への支援　（主な取組）

学修環境境充実のための学術情報基盤の整備について（審議のまとめ）　平成25年8月

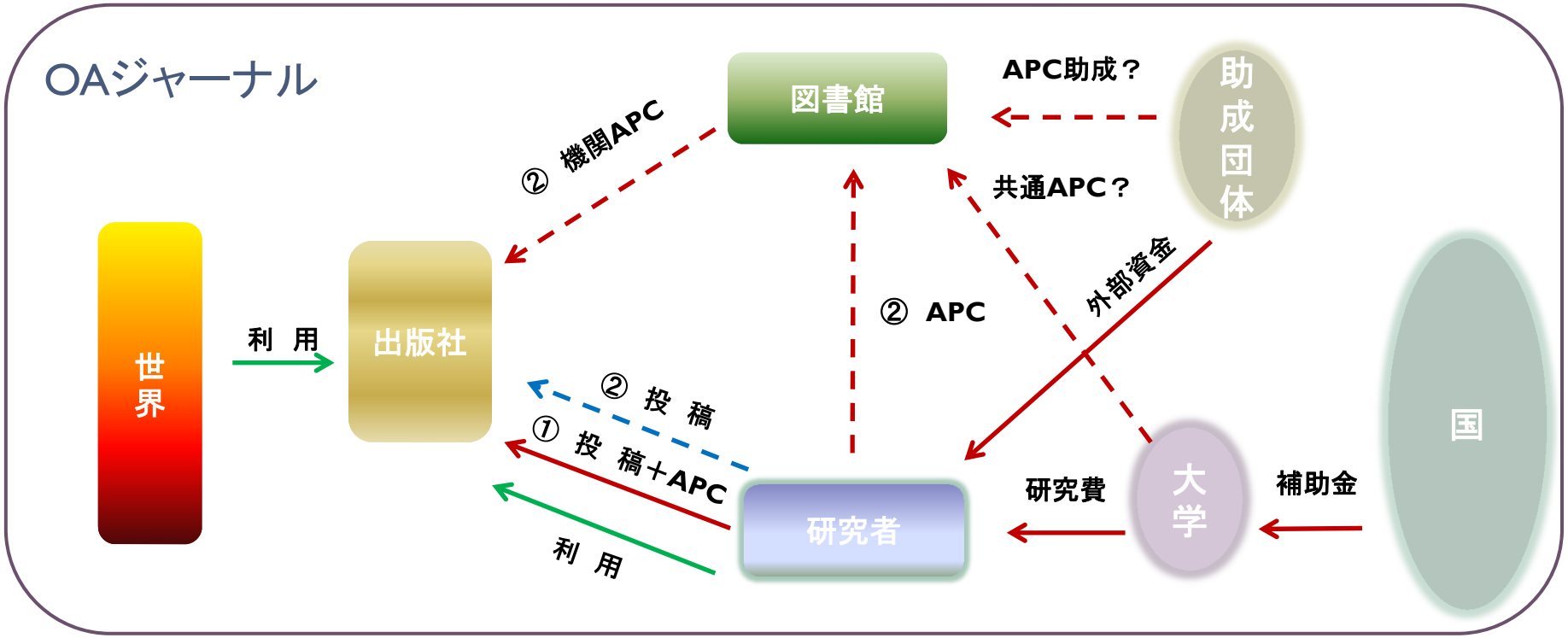
科学技術・学術審議会　学術分科会　学術情報委員会

- 背景
- 学修環境の充実に資する学術情報基盤整備の在り方（学術情報基盤の意義、学修環境充実に関わる学術情報基盤の現状と課題）
- 今後の展開における考え方

電子ジャーナル契約の図書館の役割



学術情報のオープンアクセス化



OAジャーナルは基本的に著者と出版社の直接取引

APCは現在は著者の個人負担が大半（制度化されていない）

お金の流れに図書館は関与していない（機関APCへ移行するかどうか）

学修支援機能の充実

授業形態の変化

- 学位授与方針の転換（「何を教えるか」⇒「何ができるようになるか」）
- 学生自らが知識を探索し課題を解決

アクティブ・ラーニング

多様な学習形態に対応した図書館施設

同じテキストを同時に多数の利用者が利用

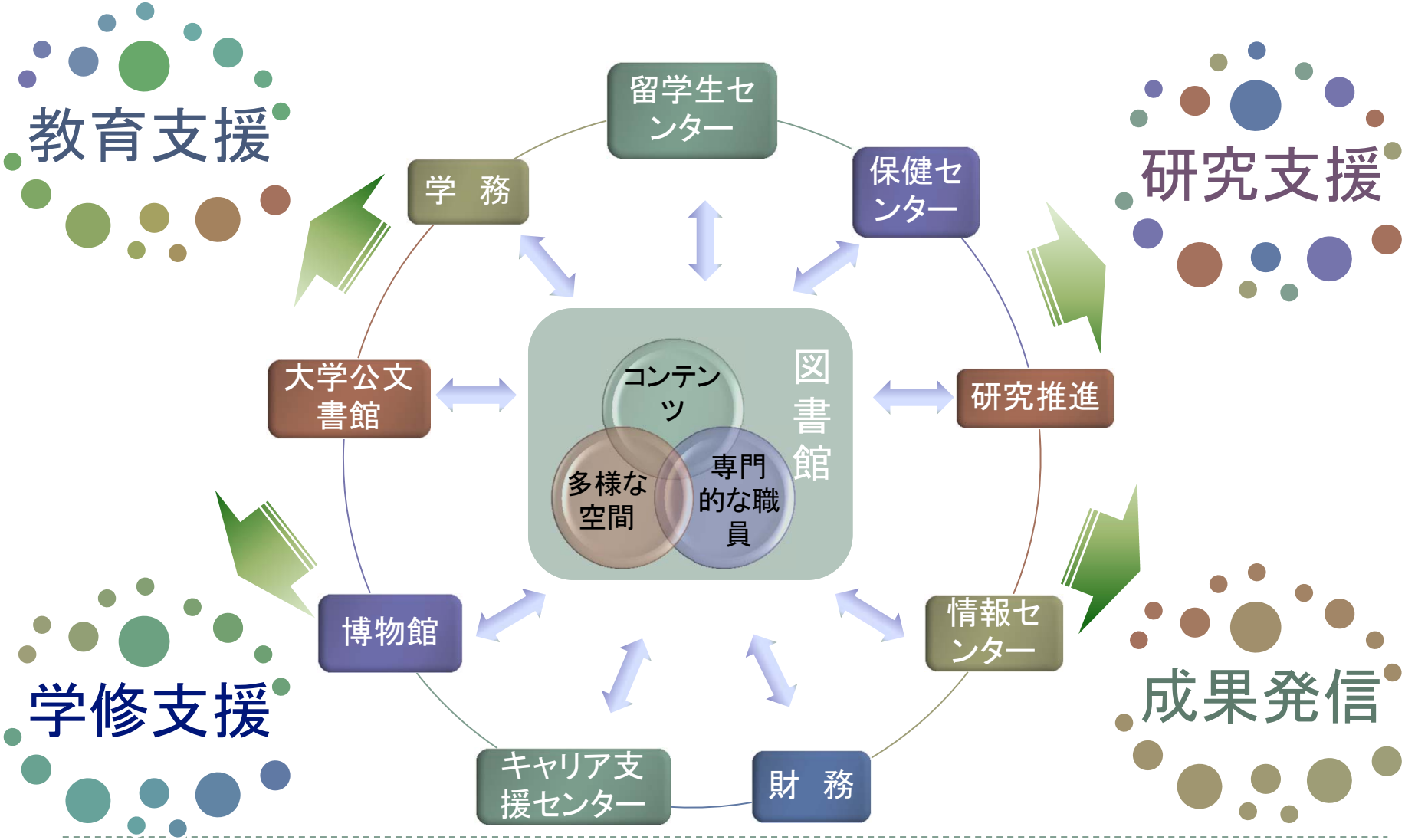
ラーニング・コモンズ

電子書籍

機関リポジトリのもたらすもの

- 機関リポジトリは従来の図書館が担当した学術情報の流れと逆
- 大学の研究成果物の蓄積・発信は図書館が担うべきものなのか
- 紀要や研究報告書の編集を図書館が担当した例はある
- 機関リポジトリは業績評価や研究者総覧と関連性がある

今後の方向性-学内組織との連携-



おわりに

変わりゆくもの、変わらないもの（流行と不易）

- 図書館は教育研究のための支援機能を担う

大学があって図書館がある

- 大学のミッション達成のために何をすべきか

電子情報時代に図書館は必要ないか？

- 場としての図書館の存在意義（滞在願望を抱かせる空間）

専門職集団として信頼される図書館職員に

- 夢と希望と誇りを胸に･･･